コロンビア経済（２０１４年１２月）

【ポイント】

●15日から19日までの日程で，東京において日・コロンビアEPA交渉第9回会合が行われた。

●15日，DANE（国家統計庁）は，2014年第3四半期の実質GDP成長率が前年同期比＋4.2％となった旨発表した。

●15日，税制改革法案が国会で議決成立した。同法案により，今後4年間で約53兆ペソ（約265.5億ドル）の税収が見込まれる。

●30日，政府は2015年の月額最低賃金を前年比28,350ペソ増の644,350ペソ（約322米ドル）に決定した。

●16日，対韓国FTA法案が，コロンビア上院本会議及び下院本会議において議決された。

【本文】

１　主な出来事

＜国内情勢＞

（１）経済見通し（15日，20日及び24日，プレスリリース及び当地紙報道）

　15日，DANE（国家統計庁）は，2014年第3四半期の実質GDP成長率が前年同期比＋4.2％，並びに，2014年1四半期から第3四半期までの実質GDP成長率が前年同期比＋5.0％となった旨発表した。

　中銀は原油価格の下落及び鉱業分野の成長鈍化を理由に，2014年度経済成長率の予想を5％から4.7％に引き下げた。

　カルデナス財務・公債相は原油価格の下落を理由に2015年の経済成長率の予想を4.5％から4.2％に引き下げるとともに，同年の財政収支を対GDP比で2.8％の赤字と予想している旨発表した。

（２）税制改革（16日，当地紙報道）

　15日，税制改革法案が国会で議決成立した。同法案により，今後4年間で約53兆ペソ（約265億米ドル）の税収が見込まれる。

（３）2015年最低賃金及び交通手当（31日，当地紙報道）

　30日，政府は法令第2731号及び第2732号をもって，2015年の月額最低賃金を前年比28,350ペソ増の644,350ペソ（約322米ドル），また，月額交通手当額を同2,000ペソ増の74,000ペソ（約37米ドル）とする旨決定した。2014年と同じく官・労・使による交渉に折り合いがつかなかったことから，法令発出による決定となった。

（４）第4世代道路網整備プロジェクト（4G）（16日，当地紙報道）

　ANI（国家インフラ庁）は，第2段のコンセッション契約は10プロジェクトであるが，そのうち5プロジェクトに係る入札手続きを12月中に行う予定である旨発表した。

（５）ボゴタメトロ整備計画（20日，21日及び27日，当地紙報道）

　FDN（国家開発基金）及びEEB（ボゴタ電力公社）は，ボゴタメトロ整備計画に係る政府側及びボゴタ市側の担当機関になった。主に資金調達，設計・建設担当機関設立，建設工事における危険リスクの分析，バリュー・エンジニアリング業務を委託する海外企業との契約を行う。なお，中国，韓国，フランス及び英国が同整備計画に興味を示している。

＜対外経済関係＞

（１）対日EPA関連（15日及び23日，プレスリリース）

　12月15日から19日までの日程で東京において日・コロンビアEPA交渉第9回会合が実施された。本会合では，原産地規則，政府調達，制度的事項，知財，農業及び工業に係るマーケットアクセス分野について交渉が行われた。

　アルバレス－コレア商工観光相は，「世界第三位の経済大国，食糧輸入国，並びにアジア地域で最も対コロンビア投資をしている日本とのEPA交渉はコロンビアにとって大変重要である」旨述べた。

（２）対韓国FTA関連（2日及び17日，当地紙報道）

　アルバレス－コレア商工観光相は，対韓国FTA法案を政府の最重要法案と位置づけ，国会での緊急審議について上院議会事務局に要請した。

　16日，対韓国FTA法案は，コロンビア上院本会議及び下院本会議において議決された。なお，3日の上院第二委員会及び下院第二委員会での可決と併せ，国会における合計４回の審議を終えたため，国会手続きは終了した。

（３）太平洋同盟（16日，プレスリリース）

　16日，国会で緊急審議されていた太平洋同盟通商議定書法案（９２％の品目の関税を即時撤廃して，残り８％の品目については３年から１７年の期限を定め撤廃すること，並びに太平洋同盟４カ国による原産地集積を可能とすることが定められている。）はコロンビア上院本会議及び下院本会議において議決された。なお，対韓国FTA法案同様に上院第二委員会及び下院第二委員会でもすでに可決されていたことから，国会手続きは終了した。

＜経済指標＞

（１）経済活動全般

（ア）実質工業生産指数（DANE発表）

　10月の実質工業生産指数（コーヒー豆加工を除く）は前年同月比＋0.3％であった。

（イ）実質小売売上高指数（DANE発表）

　10月の実質小売売上高指数は前年同月比＋11.3％であった。

（ウ）消費者信頼感指数（Fedesarrollo発表）

　11月の消費者信頼感指数（ICC）は，24.7％と前月（21.6％）を3.1％ポイント上回り，前年同月比でも1.6％ポイント上回った。

（２）産業動向

（ア）原油生産量（鉱山・エネルギー省発表）

　11月の石油生産量は日量100.2万バレルであり，前年同月比▲1.0％となった。また，2014年1月から11月までの石油生産量は日量98.8万バレルと100万バレルを下回っている。

（イ）コーヒー

（ⅰ）生産（コーヒー生産者連盟（FNC）発表）

　FNC加盟コーヒー生産者による11月のコーヒー生産量は111.5万袋（1袋＝60kg）となり，前年同月比で0.2％増加した。

（ⅱ）価格（国際コーヒー機関発表）

　12月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド＝1.90ドル（前月は同2.06ドル，前年同月は同1.27ドル）であった。

（３）物価・雇用（DANE発表）

（ア）物価

　11月の消費者物価上昇率は＋3.65％（前年同月比，以下同），生産者物価上昇率は▲0.08％であった。

（イ）雇用

　11月の全国平均失業率は7.7％と，前年同月の7.9％より0.2ポイント改善した。また，主要13都市の平均失業率は8.7％と，前年同月の9.3％より0.6ポイント改善した。

（４）貿易収支（DANE発表）

　10月の貿易収支（FOB）は，13.57億ドルの赤字であった。輸出（FOB）全体では，前年同月比▲12.6％の42.27億ドル，輸入（CIF）全体では，前年同月比＋9.3％の58.47億ドルとなった。（了）